

令和元年度

主要施策成果説明書

秋田県 潟上市

1. 一般会計

令和元年度一般会計当初予算額は145億2,108万8千円で、その後補正増額及び繰越財源充当され最終予算額は164億5,369万円となりました。

歳入決算額は159億2,227万4千円、歳出決算額は153億3,681万8千円、歳入歳出差引額は5億8,545万6千円で令和2年度への繰越財源2,197万円を差し引いた実質収支額は5億6,348万6千円となりました。

歳入の主なものは、市税が27億1,038万4千円で歳入全体の17.0%、地方交付税が61億1,094万7千円で歳入全体の38.4%、国庫支出金が19億543万8千円で歳入全体の12.0%、県支出金が9億8,718万円で歳入全体の6.2%、市債が9億6,020万円で歳入全体の6.0%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億5,426万1千円、児童福祉費関係が4億6,609万2千円、障がい者福祉費関係が3億7,772万7千円のほか、道路橋梁費補助金が2億868万円です。ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が6,348万2千円の増、道路橋梁費補助金が6,228万3千円の増、学校施設環境改善交付金が2,504万8千円の増、プレミアム付商品券事業費補助金が2,417万円の増、生活保護費負担金が3,879万8千円の減、児童手当負担金が2,135万2千円の減などにより、前年度比1億9,362万2千円(11.3%)の増となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が4億2,728万6千円、児童福祉費関係が1億4,384万3千円のほか、多面的機能支払交付金が9,196万7千円です。産地パワーアップ事業費補助金が3,480万2千円の増、水産物供給基盤機能保全事業費補助金が2,990万円の増、参議院議員選挙費委託金が2,287万5千円の増、水産業競争力強化施設整備緊急対策事業費補助金1,820万5千円の減、ふれあいの森整備事業費補助金1,677万円の減、放課後児童クラブ整備費補助金885万4千円の減などにより、前年度比2,817万1千円(2.9%)の増となりました。

市債の主なものは、道路整備事業債が1億5,610万円、小学校整備事業債が2億1,490万円、臨時財政対策債が3億1,300万円で、前年度比3億8,470万円(28.6%)の減となりました。

歳出の主なものは、人件費が27億2,032万8千円、扶助費が27億3,517万円、公債費が18億5,319万7千円、これら義務的経費の合計が73億869万5千円で、前年度比2,744万5千円(0.4%)の減となりました。投資的経費は16億2,127万9千円で主なものは、小中学校冷房設備設置事業が2億2,333万3千円、飯田川小学校体育館大規模改修事業が1億5,653万1千円、二田追分線改良事業が1億4,379万7千円で、前年度比5,158万7千円(3.1%)の減となりました。

(1) 令和元年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
予 算 現 額	16,453,690	16,066,371	387,319
歳 入 決 算 額	15,922,274	15,793,823	128,451
歳 出 決 算 額	15,336,818	15,058,850	277,968
歳入歳出差引額	585,456	734,973	△ 149,517
実 質 収 支 額	563,486	723,232	△ 159,746
単年度収支額	△ 159,746	101,717	△ 261,463

ロ. 歳入

歳入総額は 15,922,274千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,710,384	2,671,437	38,947	1.5
地 方 交 付 税	6,110,947	6,191,834	△ 80,887	△ 1.3
国 庫 支 出 金	1,905,438	1,711,816	193,622	11.3
県 支 出 金	987,180	959,009	28,171	2.9
繰 越 金	734,973	623,604	111,369	17.9
市 債	960,200	1,344,900	△ 384,700	△ 28.6
歳 入 計	15,922,274	15,793,823	128,451	0.8

ハ. 歳出

歳出総額は 15,336,818千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,720,328	2,691,607	28,721	1.1
扶 助 費	2,735,170	2,666,872	68,298	2.6
公 債 費	1,853,197	1,977,661	△ 124,464	△ 6.3
投 資 的 経 費	1,621,279	1,672,866	△ 51,587	△ 3.1
歳 出 計	15,336,818	15,058,850	277,968	1.8

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調定額	令和元年度	2,702,909	183,170	2,886,079
	平成30年度	2,665,448	205,830	2,871,278
	前年度対比	37,461	△ 22,660	14,801
収入済額	令和元年度	2,668,079	42,305	2,710,384
	平成30年度	2,629,287	42,150	2,671,437
	前年度対比	38,792	155	38,947
収納率	令和元年度	98.7	23.1	93.9
	平成30年度	98.6	20.5	93.0
	前年度対比	0.1	2.6	0.9

収納率は前年度と比較して、現年度分では0.1ポイントの増、滞納繰越分では2.6ポイントの増、市税全体では0.9ポイントの増となっています。

収納率が前年度を上回った要因としては、住民税特別徴収の推進、債権差押を中心とした滞納処分の強化などが挙げられます。

納税の秩序を維持し税の公平性を確保するため、今後も滞納整理を適切に行い、収納率の向上に努めていきます。

なお、本年度の不納欠損処理は1,742万7,642円、滞納処分の執行停止額は538万5,095円でした。

(3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

集会施設関連では、新関集落構造改善センター改修工事1, 733万3千円を含む6施設9件の改修工事を2, 329万8千円で実施しました。

学校関連施設では、小中学校冷房設備設置事業を2億2, 333万3千円で実施し、小中学校全9校にエアコンを設置しました。また、飯田川小学校体育館大規模改修事業を1億5, 653万1千円で実施しました。

市道の整備では、二田追分線改良事業1億4, 379万7千円、二田大崎線舗装補修事業2, 243万1千円、大清水下谷地線舗装補修事業1, 951万5千円、馬踏橋補修事業2, 698万1千円、馬踏川大橋補修事業9, 768万5千円、松湊橋・中羽立橋・神明橋補修事業1, 197万1千円など、総額4億4, 222万4千円で実施しました。

児童施設関連では、天王こども園（仮称）整備のため実施設計や地質調査、用地取得などを7, 834万9千円で実施しました。また、でと児童クラブ整備事業として324万円で実施設計を委託しました。

災害復旧事業費は123万1千円で、飯田川地区で発生した建物火災により類焼した有線放送ケーブルの復旧工事などを実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

令和元年11月1日に潟上市表彰式典を136万8千円で挙行了しました。式典では、各分野で長年にわたりご尽力をいただいた9人の方々を功労者としてたたえるとともに、35人の方々の日頃の実践的活動に対し感謝の意を表しました。

最終処分場延命化事業を令和元年度から令和5年度までの5か年事業として、本年度1億4, 642万6千円で実施しました。

防災・健康拠点施設（トレイクかたがみ）事業を4, 311万1千円で実施し、エアロビクス教室や生活習慣病予防教室など各種教室を開催し、市民の健康寿命の延伸を図りました。

これまで幼児を対象として実施してきたフッ化物塗布費助成事業に加え、新たに小中学生を対象にフッ化物洗口事業を109万6千円で実施しました。

農業次世代投資事業費補助金を1, 470万9千円交付し、新規青年農業者の農業意欲の喚起と就農後の定着を図りました。

大豊小学校の児童の安全対策及び校外学習等に利用するためスクールバス運行事業を1, 902万1千円で実施しました。

地域ぐるみの学校安全推進事業を440万7千円で実施し、学校や地域住民、関係機関の連携が図られ児童生徒の安全が確保されました。

除排雪に要した費用は8, 947万9千円で、前年度比3, 207万3千円の減となりました。

民間資金の市債7件、4, 600万4千円の繰上償還を実施し、将来の利子負担額184万2千円を軽減しました。

2. 国民健康保険事業特別会計

令和元年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は36億7,484万3千円で、その後補正増額され最終予算額は39億7,046万3千円となりました。

歳入決算額は36億2,076万1千円、歳出決算額は32億8,241万5千円、実質収支額は3億3,834万6千円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が5億4,957万2千円で歳入全体の15.2%、県支出金が24億2,603万1千円で歳入全体の67.0%、繰入金が3億1,663万9千円で歳入全体の8.7%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が23億4,711万5千円で、一般被保険者分が23億2,666万8千円、退職被保険者等分が349万1千円となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金588万円を、死亡に際しては葬祭費318万円を支給しました。

保健事業費では、926万2千円のうち人間ドックを188人分、663万円を実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、国民健康保険事業費納付金は7億7,740万1千円で、うち医療給付費分が5億3,486万4千円、後期高齢者支援金等分が1億8,911万4千円、介護納付金分が5,342万3千円となりました。

加入者及び医療費の状況は、対前年度比で世帯数が109世帯の減、被保険者数が252人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が406,308円で対前年度比8,642円の増、退職被保険者等分が526,966円で対前年度比108,152円の減となりました。

なお、国保連合会の算定誤りによる過年度分の精算に伴い、高額医療費共同事業精算返還金5,864万1千円と保険財政安定化事業精算返還金1,092万2千円がありました。

(1) 加入者等

イ. 年間平均世帯数

(単位：世帯)

区 分	一般被保険者 単独世帯	混合世帯	退職被保険者 単独世帯	合 計
令和元年度	4,334	6	3	4,343
平成30年度	4,414	21	17	4,452
前年度対比	△ 80	△ 15	△ 14	△ 109

ロ. 年間平均被保険者数

(単位：人、%)

区 分	一 般 被保険者	退 職 被保険者	合 計	人 口	加入率
令和元年度	6,816	9	6,825	32,585	20.9
平成30年度	7,033	44	7,077	32,963	21.5
前年度対比	△ 217	△ 35	△ 252	△ 378	△ 0.6

※ 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険税

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 納 付 額	一人当たり 納 付 額
令和元年度	547,838,200	502,626,342	91.7	115,733	73,645
平成30年度	566,106,200	518,928,694	91.7	116,561	73,326
前年度対比	△ 18,268,000	△ 16,302,352	0.0	△ 828	319

注) 収入額、収入率は還付未済額調整後

(3) 医療費

イ. 一般被保険者分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
令和元年度	2,748,519,019	20,877,039	2,769,396,058	406,308
平成30年度	2,771,836,625	24,948,859	2,796,785,484	397,666
前年度対比	△ 23,317,606	△ 4,071,820	△ 27,389,426	8,642

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
令和元年度	4,676,694	65,997	4,742,691	526,966
平成30年度	27,830,782	114,394	27,945,176	635,118
前年度対比	△ 23,154,088	△ 48,397	△ 23,202,485	△ 108,152

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護等

療養費は整骨院・補装具等

(4) 保険給付費

イ. 一般被保険者分

(単位：円)

区 分	療養諸費	高額療養費	合 計	一人当たり 給 付 額
令和元年度	2,028,466,492	295,154,505	2,323,620,997	340,907
平成30年度	2,047,614,527	297,895,640	2,345,510,167	333,501
前年度対比	△ 19,148,035	△ 2,741,135	△ 21,889,170	7,406

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区 分	療養諸費	高額療養費	合 計	一人当たり 給 付 額
令和元年度	3,263,173	227,678	3,490,851	387,872
平成30年度	19,553,305	3,450,053	23,003,358	522,804
前年度対比	△ 16,290,132	△ 3,222,375	△ 19,512,507	△ 134,932

ハ. 出産育児一時金及び葬祭費

(単位：円、件)

区 分	出産育児一時金			葬祭費		
	給付額	件数	1件当たり	給付額	件数	1件当たり
令和元年度	5,880,000	14	420,000	3,180,000	53	60,000
平成30年度	6,720,000	16	420,000	3,300,000	55	60,000
前年度対比	△ 840,000	△ 2	0	△ 120,000	△ 2	0

注) 1件当たりは、各年度4月1日現在の1件当たり給付額

(5) 特定健診等

(単位：人、%)

区 分	特定健診			人間ドック受診者数			
	対象者数	受診者数	受診率	日帰り	一泊	脳	合計
令和元年度	5,614	1,904	33.92	110	56	22	188
平成30年度	5,900	2,026	34.34	104	50	-	154
前年度対比	△ 286	△ 122	△ 0.42	6	6	22	34

(6) 保健指導

(単位：人、%)

区 分	動機付け支援			積極的支援		
	対象者数	初回面接利用者		対象者数	初回面接利用者	
		人数	割合		人数	割合
令和元年度	170	132	77.65	32	20	62.50
平成30年度	203	119	58.62	45	22	48.89
前年度対比	△ 33	13	19.03	△ 13	△ 2	13.61

(7) ジェネリック医薬品差額通知

(単位：人)

区 分	8月			2月			合計
	一般	退職	計	一般	退職	計	
令和元年度	353		353	345		345	698
平成30年度	472		472	430		430	902
前年度対比	△ 119	0	△ 119	△ 85	0	△ 85	△ 204

3. 後期高齢者医療特別会計

令和元年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は3億771万4千円で、その後補正増額され最終予算額は3億2,417万円となりました。

歳入決算額は3億2,277万4千円、歳出決算額は3億2,182万2千円、実質収支額は95万2千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が2億534万円で歳入全体の63.6%、一般会計繰入金が1億1,506万9千円で歳入全体の35.7%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が3億259万1千円で歳出全体の94.0%となりました。

対象者の状況は、被保険者数が5,388人で対前年度比14人の増となりました。

(1) 対象者の状況 (単位：人、%)

区分	人口	被保険者数	加入率
令和元年度	32,585	5,388	16.5
平成30年度	32,963	5,374	16.3
前年度対比	△ 378	14	0.2

注) 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険料の状況 (単位：円、%)

区分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
令和元年度	208,497,300	53,492,600	155,004,700	204,941,400	49,936,700	93.4
平成30年度	197,516,000	54,470,200	143,045,800	193,416,300	50,370,500	92.5
前年度対比	10,981,300	△ 977,600	11,958,900	11,525,100	△ 433,800	0.9

注) 収入額、収入率は還付未済額調整後

4. 介護保険事業特別会計

令和元年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が40億3,471万2千円で、その後補正増額され最終予算額は41億7,534万3千円となりました。

歳入決算額は40億433万7千円、歳出決算額は38億2,817万5千円、実質収支額は1億7,616万2千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が7億9,288万4千円で歳入全体の19.8%、国庫支出金が9億2,892万5千円で歳入全体の23.2%、支払基金交付金が9億6,207万6千円で歳入全体の24.1%、県支出金が5億2,939万5千円で歳入全体の13.2%、繰入金が6億3,857万5千円で歳入全体の15.9%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が34億8,943万7千円で歳出全体の91.1%、地域支援事業費が1億1,827万3千円で歳出全体の3.1%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が30億8,723万9千円で保険給付費全体の88.5%、介護予防サービス等諸費が4,447万2千円で保険給付費全体の1.3%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が2億5,243万3千円で保険給付費全体の7.2%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が7,113万7千円、包括的支援事業・任意事業費が4,361万5千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は858万円で、その後補正増減はなく最終予算額は858万円となりました。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ743万7千円となりました。

歳入は、介護予防サービス計画費収入で、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

要介護（要支援）認定者数は2,026人で対前年度比50人の増となりました。

(1) 加入者の状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数
令和元年度	11,000	1,973	11,064	53	22,064	2,026
平成30年度	10,873	1,926	11,215	50	22,088	1,976
前年度対比	127	47	△ 151	3	△ 24	50

(2) 保険料の状況

(単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率 (%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
令和元年度	817,397	82,793	734,604	792,884	57,685	69.7
平成30年度	835,116	86,423	748,693	806,748	57,719	66.8
前年度対比	△ 17,719	△ 3,630	△ 14,089	△ 13,864	△ 34	2.9

(3) サービス受給者の状況

(単位：人)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス				合 計
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
令和元年度	13,021	3,196	3,976	1,717	2,259	0	20,193
平成30年度	12,777	2,737	4,086	1,815	2,271	0	19,600
前年度対比	244	459	△ 110	△ 98	△ 12	0	593

(4) 介護サービスの利用状況

(単位：千円)

区 分	居宅介護 (訪問・通所ほか)	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和元年度	1,486,602	574,842	1,070,266	252,433	105,294	3,489,437	173
平成30年度	1,513,576	538,805	1,078,968	253,101	103,178	3,487,628	178
前年度対比	△ 26,974	36,037	△ 8,702	△ 668	2,116	1,809	△ 5

イ. 居宅介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和元年度	111,084	335,160	791,640	248,718	1,486,602	114
平成30年度	116,693	346,510	799,204	251,169	1,513,576	118
前年度対比	△ 5,609	△ 11,350	△ 7,564	△ 2,451	△ 26,974	△ 4

ロ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和元年度	201,262	248,859	43,858	80,863	574,842	180
平成30年度	206,453	251,465	43,777	37,110	538,805	197
前年度対比	△ 5,191	△ 2,606	81	43,753	36,037	△ 17

ハ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和元年度	448,043	622,223	0	1,070,266	269
平成30年度	474,103	604,865	0	1,078,968	264
前年度対比	△ 26,060	17,358	0	△ 8,702	5

5. 豊川財産区特別会計

令和元年度豊川財産区特別会計当初予算額は35万円で、その後補正増額され最終予算額は169万3千円となりました。

歳入決算額は169万8千円、歳出決算額は148万1千円、実質収支額は21万7千円となりました。

歳入の主なものは、立木売払収入が87万円、財政調整基金繰入金が34万円、繰越金が48万円となりました。

歳出は、一般管理費が13万7千円、財政調整基金積立金が134万4千円となりました。

6. 下虻川財産区特別会計

令和元年度下虻川財産区特別会計当初予算額は46万8千円で、その後補正増額され最終予算額は78万8千円となりました。

歳入決算額は78万5千円、歳出決算額は59万9千円、実質収支額は18万6千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が46万3千円、繰越金が32万1千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が19万8千円、財政調整基金積立金が32万1千円となりました。

7. 和田妹川財産区特別会計

令和元年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は43万9千円で、その後補正増額され最終予算額は74万8千円となりました。

歳入決算額は74万5千円、歳出決算額は45万9千円、実質収支額は28万6千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が25万4千円、繰越金が31万円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が7万7千円、財政調整基金積立金が31万円となりました。

8. 飯塚財産区特別会計

令和元年度飯塚財産区特別会計当初予算額は93万9千円で、その後補正増額され最終予算額は127万5千円となりました。

歳入決算額は127万2千円、歳出決算額は78万6千円、実質収支額は48万6千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が67万3千円、繰越金が33万7千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が37万3千円、財政調整基金積立金が33万7千円となりました。

9. 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,927戸、給水人口は25,431人で、前年度末と比較して給水戸数は76戸増加し、給水人口は117人減少しました。普及率は86.0%となりました。年間総配水量は2,904,914 m^3 となり、一日最大配水量は9,144 m^3 、施設能力12,013 m^3 に対する最大稼働率は、76.1%でした。

年間有収水量は2,494,693 m^3 で、有収率は85.9%となり前年度に比較して3.9ポイント増加しております。

(2) 工事状況

昭和乱橋送水ポンプ場整備事業は平成29年度から令和元年度までの3か年事業で、今年度は昭和乱橋送水ポンプ場の建築工事、機械・電気・計装設備工事、送水管布設工事等を実施し、完成しました。

改良工事として鶴沼台浄水場監視室空調設備工事、保存工事として主に昭和浄水場ろ過機ろ過材更新工事、鶴沼台浄水場無停電電源装置更新工事、出戸浄水場配水ポンプ・制御盤更新工事等を実施しています。

出戸浄水場非常用発電機更新工事は、発電機が受注生産であるため令和2年度へ繰越ししています。

(3) 財政状況

本年度の経常収益は548,829,004円、経常費用は508,673,099円、特別利益6,647円、特別損失57,288,200円で17,125,648円の純損失が生じました。

また、資本的収支については収入額603,416,310円、支出額875,126,671円（消費税込）で、資本的収支の不足額271,710,361円は、過年度損益勘定留保資金92,631,406円、当年度損益勘定留保資金79,078,955円、建設改良積立金100,000,000円で補てんしました。

10. 下水道事業会計

平成31年4月1日に地方公営企業法の全部を適用し、下水道事業、農業集落排水事業及び合併処理浄化槽事業の特別会計を下水道事業会計に統合しました。

(1) 業務状況

処理区域内戸数は13,394戸、処理区域内人口は31,612人で、普及率は97.5%となりました。

水洗化戸数は11,986戸、水洗化人口は28,416人で、水洗化率は89.9%となりました。

年間総処理水量は3,158,856^m、年間有収水量は2,694,659^mで、有収率は85.3%となりました。

(2) 工事状況

建設工事は、特定環境保全公共下水道事業として、鶴沼台地区管渠布設工事及び鶴沼台地区舗装復旧工事を実施しました。

(3) 財政状況

本年度の経常収益は1,045,971,497円、経常費用は1,039,723,962円、特別利益4,266,583円、特別損失15,341,659円で4,827,541円の純損失が生じました。

また、資本的収支については収入額434,830,580円、支出額727,188,089円（消費税込）で、資本的収支の不足額292,357,509円は、引継金63,639,888円、当年度損益勘定留保資金228,717,621円で補てんしました。